

あきた

# 直言温言

金融危機、経済危機、そして北朝鮮のミサイル発射、その上に新型インフルエンザの上陸…。グローバルの波は日本そして秋田を襲い、国境、県境をも消し去っている。その中で、時に生命を脅かす疾患に対しては、人々は心のやすらぎを得られる安全な場を探し求めるのではないか。

本紙・月曜論壇(4月20日付)「秋田―その未来―で工藤進英 昭和大学医学部教授(工藤大腸癌 研究所長)が「秋田医療立県」を提言している。新知事誕生で

## 医療と観光

千葉 康弘

中国河北師範大客員教授

新規まき直し、医療特区制度などを活用し全国死亡率1位の脳血管疾患、がんの克服に再チャレンジのときである。

医療立県構想の企画のポイントは、二つのホスピタリティの組み合わせである。「心遣い」もてなしの心」を意味するホスピタリティ(hospitality)は、医療を行うhospital(病院)、客を泊めるhotel(ホテル)などと元々の語源は同じである。秋田医療立県は観光立県とも相通じてくる。

# 融合し新たな産業を

韓国、シンガポール、タイ、インドなどで数年前から始まり、一部は既に定着しつつある。中国・大連では生活習慣病克服にリゾート病院が活躍している。日本の病院と提携し、日本人の保養施設として機能させたいと提携先を模索している。韓国では仁川空港を活用し「アジアの

プレベルの医療水準を持つ秋田脳血管研究センター、秋田大、世界五十数カ国で大腸がん医療を指導してきた工藤教授…、それに世界自然遺産・白神山地などの観光資源を加えたとき、医療観光を求める人々への訴求力は抜群である。豊富な温泉と奥羽山系の水と森林浴でストレスを癒やし、健康を増進して医療施設で治療できる場合は身

近にある。全国各地からの入湯者が絶えない本県の玉川温泉などは、まさに医療観光の元祖といえよう。高度医療との連携で付加価値を高めれば、地域丸ごと医療観光ゾーンになり得る可能性を秘めている。

秋田の特性を生かした医療観光構想は、長寿社会への予防医学的モデルとして推進すべきである。構想実現のための推進母



体は官民一体型の組織体で構成し、住民運動に結びつけることを考えたい。

財源は本県と青森、岩手両県の北東北3県が共同発行している「ミニ市場公募債」(北東北みらい債)などを活用する方策を検討したい。身近で目に見える「秋田医療立県」への投資は、県内の高齢者にとっても魅力的と受け止めてもらえないだろうか。

医療と観光による地域づくりは、顧客第一主義に基づいたホスピタリティを指している。受け皿さえそろえば、国内外から先端医療を学び、そして治療を受けに秋田を目指し、人々がやってくる。もちろん、最大の顧客は県民である。「医療観光」こそ生活習慣病撲滅の県民運動の新たな動機づけになると同時に、医療産業と観光産業が融合した新規産業を呼び込む有力な手法となるであろう。

医療ハブ(拠点)「づくりを目指している。「医療観光」に対する日本の取り組みはまだ少ない。国内トツ